

## 4 アンケート結果からみる熊谷市の現状

### (1) 調査概要

「くまがや男女共同参画推進プラン」が、平成30（2018）年度に満了となり、平成31（2019）年度から平成40（2028）年度までの10年間を計画期間とする、「第2次くまがや男女共同参画推進プラン」の策定にあたり、市民の考えや意見を把握し、計画に生かしていくためにアンケート調査を実施しました。

	市民意識調査	事業所実態アンケート調査
調査対象	熊谷市在住の20歳以上の男女 2,500人（男女各1,250人）	熊谷市内の民営の事業所 601件（従業員15人以上）
抽出方法	住民基本台帳から等間隔無作為抽出	法人市民税申告のあった企業及び医療・福祉等の事業所で15人以上の民営の事業所
調査方法	調査票による本人記入方式 郵送による配付・回収	事業主又は人事担当者による記入 郵送による配付・回収
調査期間	平成29年8月1日～8月24日	平成29年9月1日～9月22日
調査項目	①回答者の属性 ②男女平等について ③家庭生活について ④子育て・教育について ⑤就労について ⑥介護について ⑦人権について ⑧社会参画について ⑨男女共同参画の推進について	①事業所の状況について ②ポジティブ・アクションについて ③育児・介護休業制度について ④職業生活と家庭生活の両立支援について ⑤一般事業主行動計画について ⑥ハラスメントの防止について
有効回答者数	1,118件/2,500件	187件/601件
有効回答率	44.7% (男性42.2%、女性52.1%、無回答5.7%)	31.1%

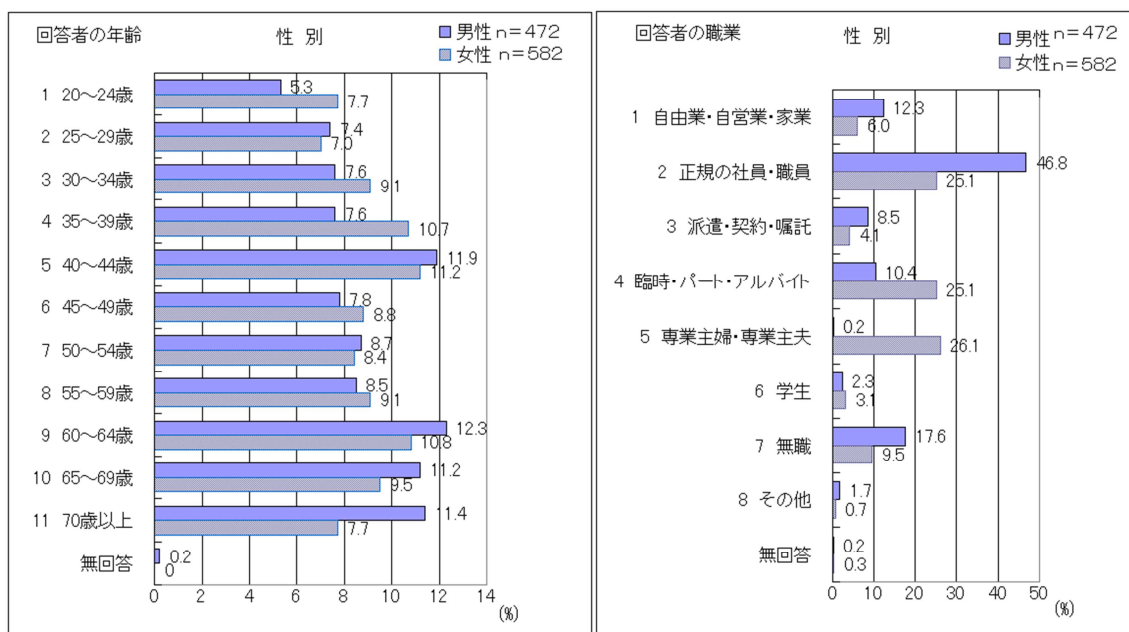
※ アンケート結果について

- 調査結果の数値は、原則としてその設問の回答者数を基数（n）として算出した回答率（%）で表記している。複数回答の場合も、パーセンテージの母数は回答者数としている。
- 集計は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示している。このため、回答率の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答ができる設問では、母数に対する回答率のため、回答率の合計は100%を超える場合がある。

## (2) 市民意識調査結果概要

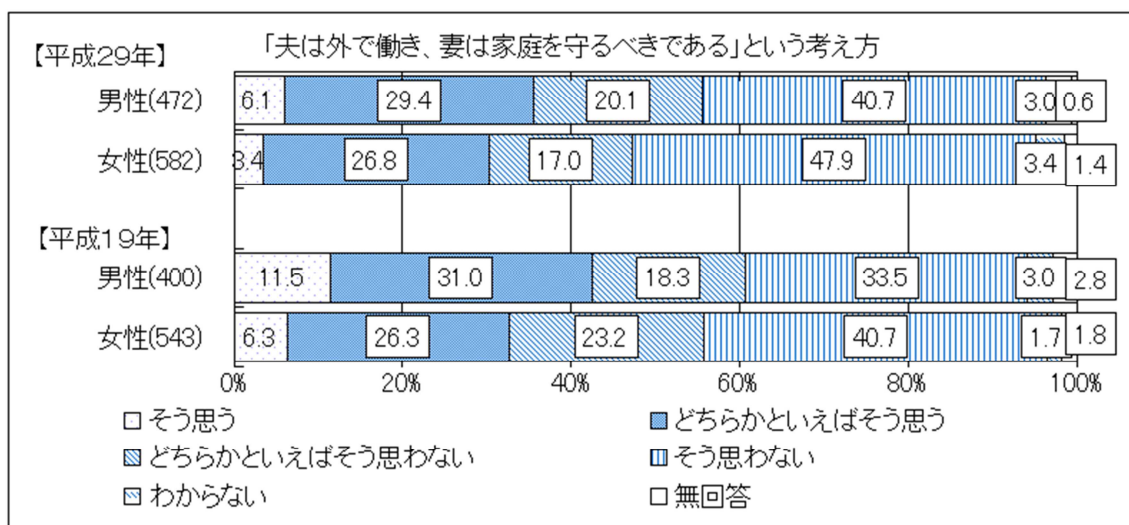
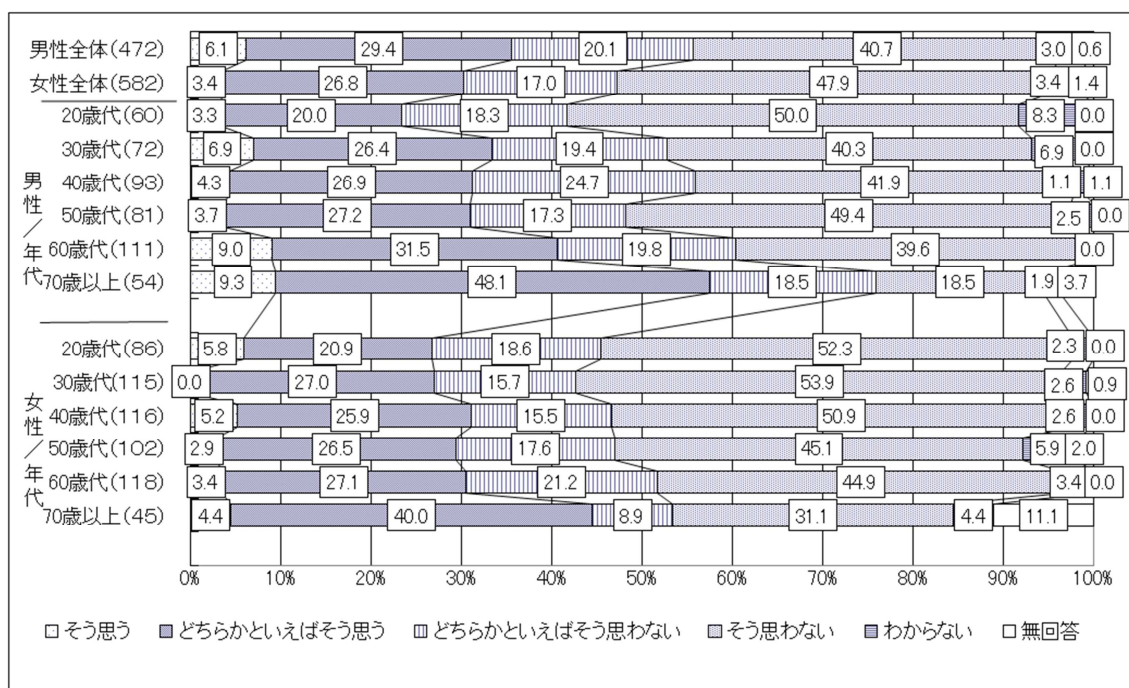
### ■回答者の属性について

回答者の年齢は、男女ともに60歳代が最も多く、次いで40歳代が多くなっています。また、職業についてみると、全体では「正規の社員・職員」が最も多くなっています。男女別にみると、男性では「正規の社員・職員」が最も多く46.8%ですが、女性では、「正規の社員・職員」「臨時・パート・アルバイト」「専業主婦」がほぼ同率の約25%ずつとなっています。



■ 固定的性別役割分担意識について

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についてどう思うか



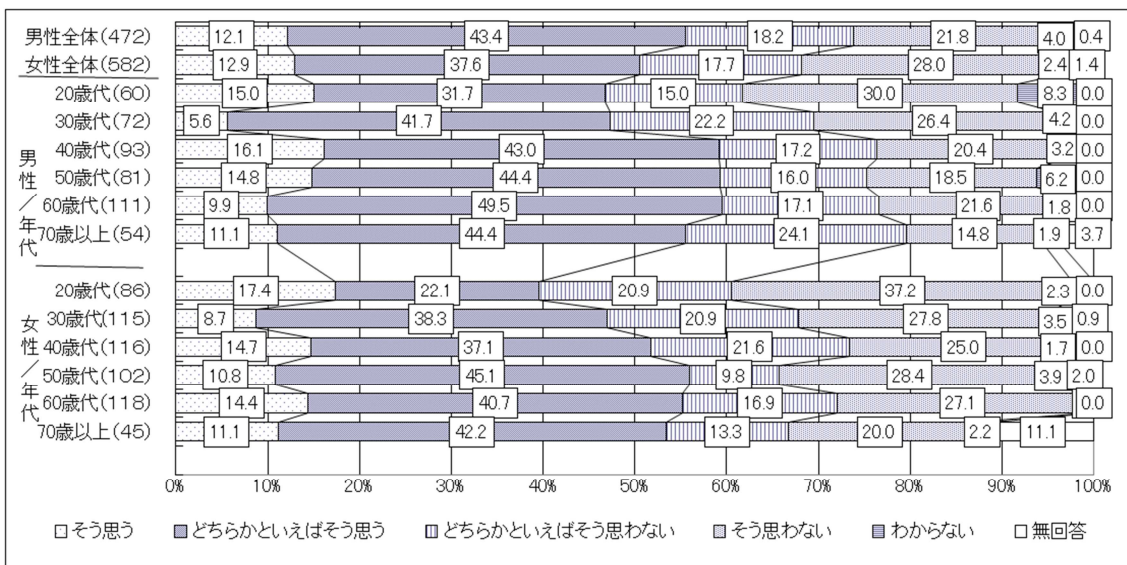
固定的性別役割分担意識について、全体では6割以上が否定的な意見を持っており、「性別で役割を固定的に考えるのではない」という意識が広まっていることがわかります。この傾向は、若い年代に高く現れています。

女性では、この10年で考え方にあまり変化がない（1ポイント増加）のに対し、男性では否定的な考え方が9ポイント増加しました。固定的な性別役割分担に対する男性の意識が徐々に変わってきたことがうかがえます。

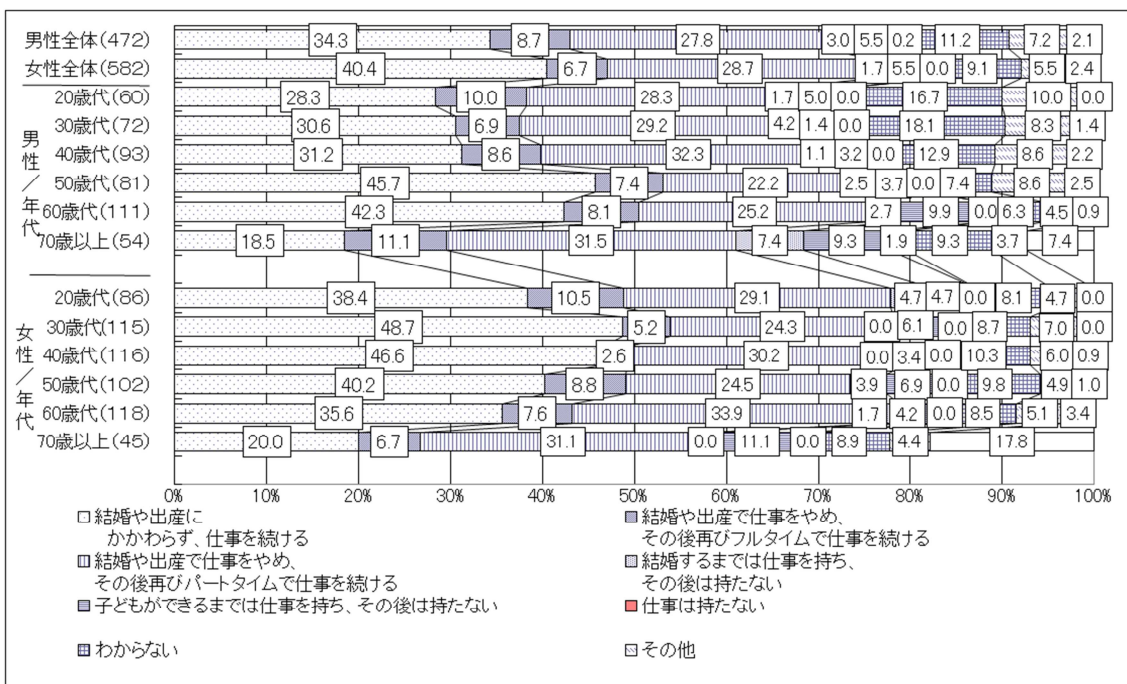
# 第1章 計画の策定にあたって

## ■女性が仕事を持つことについて

「女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである」という考え方



「女性の働き方」について望ましいと思うかたちについて



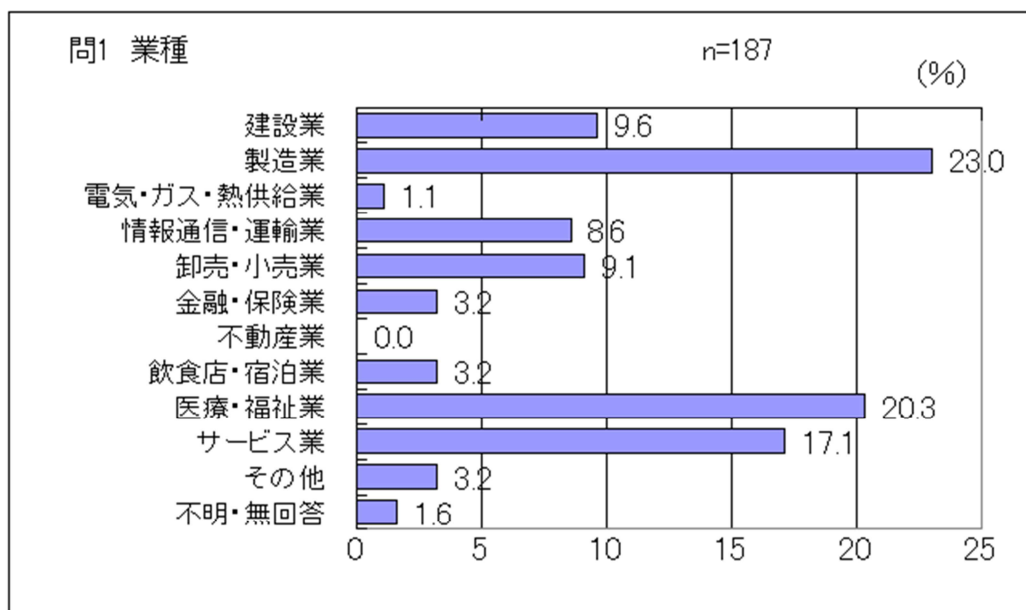
「女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである」という考え方について、男性も女性も40歳代以上では、半数以上が肯定的な考え方をしています。そして、望ましい女性の働き方については、男女とも「結婚出産にかかわらず仕事を続ける」が最も多く、全体で見ると37.7%、次いで「結婚や出産で仕事をやめ、その後再び仕事を続ける」が36.1%となっています。

### (3) 事業所実態アンケート調査結果概要

#### ■属性について

回答のあった業種についてみると、「製造業」が23.0%と最も高く、次いで、「医療・福祉業」が20.3%、「サービス業」が17.1%となっています。

さらに、従業員数別にみると、回答のあった184事業所のうち、300人以上は、3.7%、30～99人が51.6%、30人未満が26.6%となっています。



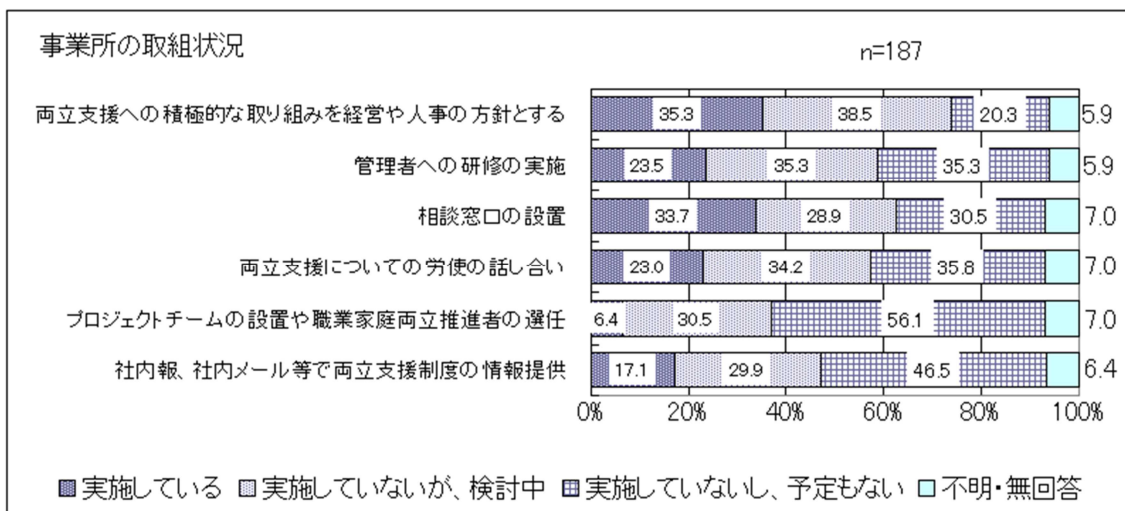
「n」は有効回答数

業種別	業種別合計	～29人	30人～99人	100～199人	200～299人	300～399人	400人～499人	500人以上
建設業	18 9.8%	9 18.4%	9 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	43 23.4%	8 16.3%	19 10.3%	11 6.0%	3 1.6%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%
電気・ガス・熱供給業	2 1.1%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%
情報通信・運輸業	16 8.7%	2 4.1%	11 6.0%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売・小売業	17 9.2%	6 12.2%	8 4.3%	0 0.0%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
金融・保険業	6 3.3%	2 4.1%	4 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
不動産業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	6 3.3%	3 6.1%	2 1.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉業	38 20.7%	8 16.3%	18 9.8%	4 2.2%	6 3.3%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%
サービス業	32 17.4%	10 20.4%	18 9.8%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%
その他	6 3.3%	1 2.0%	5 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	184 100.0%	49 26.6%	95 51.6%	20 10.9%	13 7.1%	1 0.5%	3 1.6%	3 1.6%

※業種・人数の回答あるもののみ集計

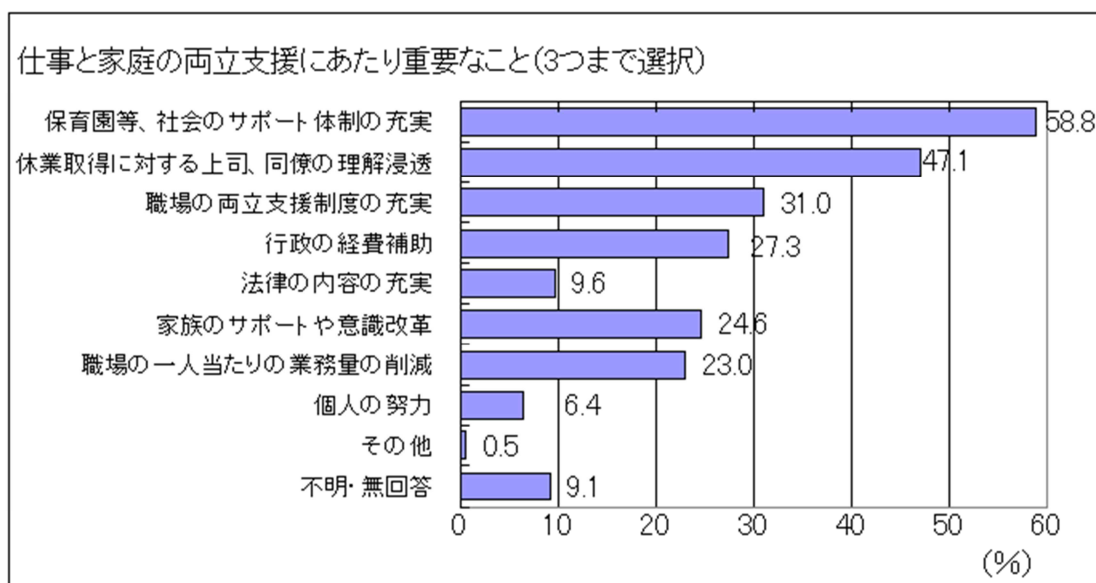
## 第1章 計画の策定にあたって

### ■子育てや介護を行っている従業員にとって働きやすい環境づくりのための取組について



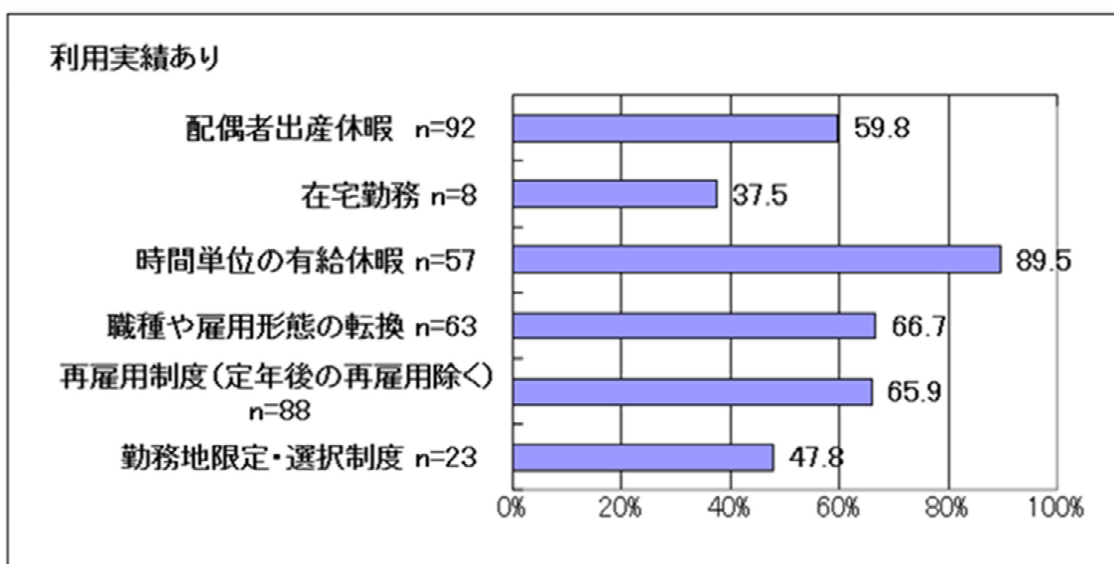
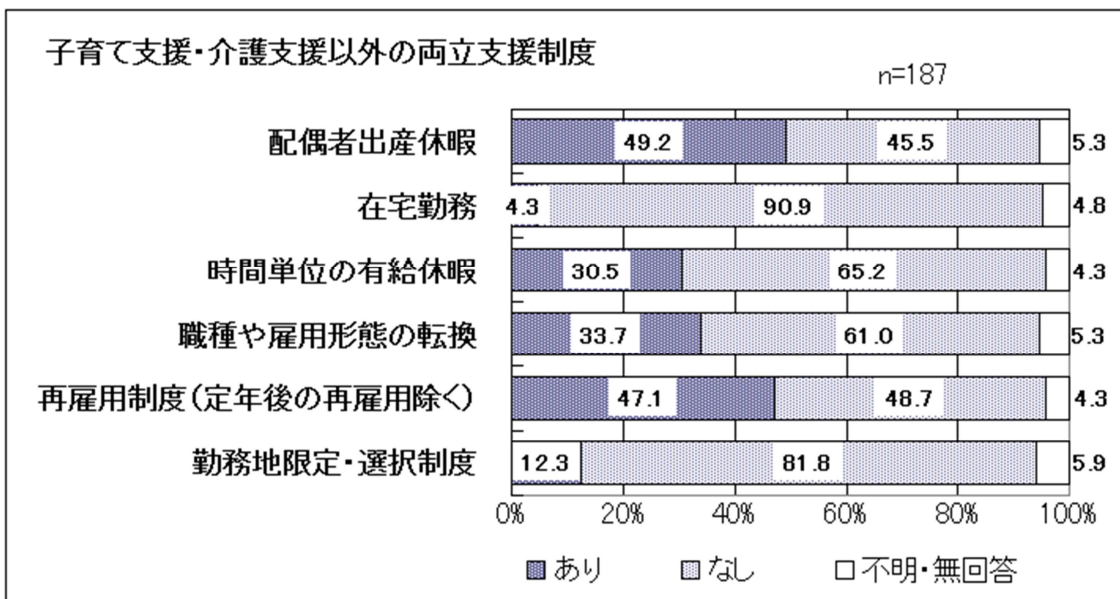
子育てや介護を行っている従業員のための取組は、「両立支援への積極的な取組を経営や人事の方針とする」「相談窓口の設置」とする事業所の割合が多く、次いで「管理者への研修の実施」「両立支援についての労使の話し合い」となっています。また、「実施していないが検討中」も含めると、半数以上が積極的に働きやすい職場環境づくりを進めていることがわかります。

### ■仕事と家庭の両立にあたり重要なこと



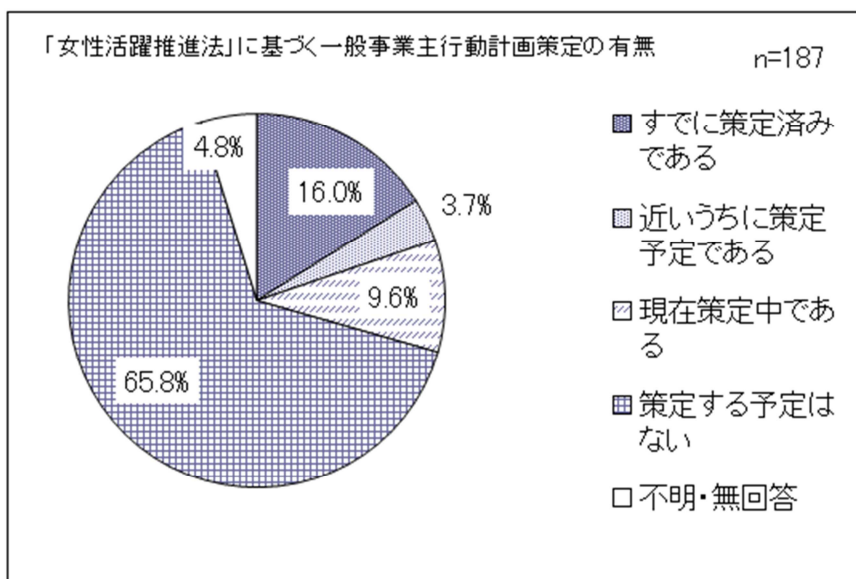
事業所では、従業員の仕事と家庭の両立を支援するにあたり重要なこととして、「保育園等、社会のサポート体制の充実」が最も多く、次いで「休業取得に対する上司、同僚の理解浸透」が多くなっています。

■子育て支援・介護支援以外の両立支援制度について



「配偶者出産休暇」「時間単位の有給休暇」「職種や雇用形態の転換」「再雇用制度」などの制度規定がある事業所は、全体の半数未満となっていますが、利用実績の有無をみると、「時間単位の有給休暇」が特に多くなっています。

■ 「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定状況について



従業員数	合計	すでに策定済みである	近いうちに策定予定である	現在策定中である	策定する予定はない	不明・無回答
～29人	49 100.0%	6 12.2%	1 2.0%	5 10.2%	35 71.4%	2 4.1%
30人～99人	95 100.0%	10 10.5%	4 4.2%	8 8.4%	70 73.7%	3 3.2%
100人～199人	20 100.0%	7 35.0%	1 5.0%	1 5.0%	11 55.0%	0 0.0%
200人～299人	13 100.0%	3 23.1%	1 7.7%	2 15.4%	5 38.5%	2 15.4%
300人～399人	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
400人～499人	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
500人以上	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
不明・無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
合計	187 100.0%	30 16.0%	7 3.7%	18 9.6%	123 65.8%	9 4.8%

301人以上の労働者を雇用する事業者には、「一般事業主行動計画」の策定が義務付けられています。一方、300人以下の事業主には努力義務とされていますが、「策定済み」「近いうちに策定予定」「現在策定中」の策定に前向きな事業所の割合は、約3割となっています。

特に、100人未満の事業所では、約25%にとどまっています。